

## 研究結果

本研究の構成はとおりである。

第一に、日本において所得格差が拡大していることを、所得ジニ係数および社会階層の分布の現況に焦点を合わせて、検討する。第二に、日本の所得格差をもたらした制度的背景およびその特徴について議論する。第三に、本稿の検討から得た結論を、主に韓国経済に適用できるインプリケーションを中心に、述べる。

こうした研究によって導き出された結果は以下のとおりである。

現在、所得不平等の深刻化による階層間の格差拡大は、日本内部の社会統合を妨げる最も深刻な問題として顕著になっている。中産階層が解体されることによって深刻な貧困問題が表面化してきたが、最近OECDが発表した各国における所得分配および貧困現象に関する報告書によれば、日本の貧困率は1995年の8%から2005年の15.3%にまで急上昇したことがわかる。たとえば、日本の最低生活費の受給者が1995年の60万世帯から2005年には100万世帯に急増した。「1億総中流社会」を支えてきた既存の日本的発展様式が解体され、「格差」による社会不安定性が増大することによって、社会統合の問題が提起されている。また、日本社会全体が、所得格差拡大の現象を社会統合における最大の障壁として認識している。現在、日本では、最近の所得格差の急激な拡大を、「分断国家の誕生」或いは「格差社会」と表現するほどである。

また、日本の所得格差をもたらした原因は次のとおりである。

第一に、「整理解雇」による高失業である。第二に、労働市場のフレキシビリティと賃金格差の拡大である。第三に、財政政策及び租税政策の変化である。

本研究から抽出できる政策的インプリケーションは、「『市場原理主義的な制度改革には必ず所得格差の問題が伴う。』という事実を再認識しなければならない。」ことである。

- 1 -

## 研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

- 1) 本研究は2008年10月に開催された日本経済理論学会第55回大会(横浜国立大学)と2008年4月の現代日本制度研究会(京都大学)で報告されたが、その際、京都大学経済学部の宇仁宏幸教授から有益なコメントを頂いた。  
梁峻豪「日本の市場主義的制度改革と所得格差の深化」
- 2) 本研究は2008年8月に開催された韓国社会経済学会(ソウル大学)で上のタイトルで報告された。
- 3) 本研究は2008年12月に開催された仁川大学産業研究所主催国際シンポジウム(東アジア諸国における所得分配の状況と課題)において、韓国語で報告された。

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)